

視点1 エンrollment・マネジメントと学生調査

# 学生の実態把握に基づく体系的・組織的な支援

データの収集と分析をめざした。また、データの収集・分析を円滑に運用するインフラとして、情報システムの整備を行うことに力を入れた。

## 学生調査のデータを専用データベースに集約

これらの取り組みは、2008年度に学生支援GPに選定された。助成金を活用して、専門部署としてエンrollment・マネジメント推進センター（以後、EM推進センター）を置き、学生支援情報システム（愛称「光華navi」）を導入・整備することができた。学生調査のデータをはじめ、学生に関する情報をこのシステムに集約し、そのデータに基づいて学生支援政策の検討、募集広報戦略の立案を行っている。

これらの政策を効果的に実施するには、学生の状況の総合的な把握が必須である。学生が何を期待し、どのような支援を必要としているかは、学生の

ことが重要であり、それには教職員・組織としての意識改革を必要とした。「京都光華のエンrollment」の政策は、教育支援、学生生活支援、キャリア支援、および経済支援からなる。対学生の政策は、入学予定者のために、新入生のために、学業の充実のために、就職のために、財政支援のために、卒業生のために、というように場面を設定して企画・実施している。対組織の政策では、エンrollment・マネジメントを他の業務に優先させること、専門の部署の創設、徹底した



京都光華女子大学副学長  
**山本嘉一郎**

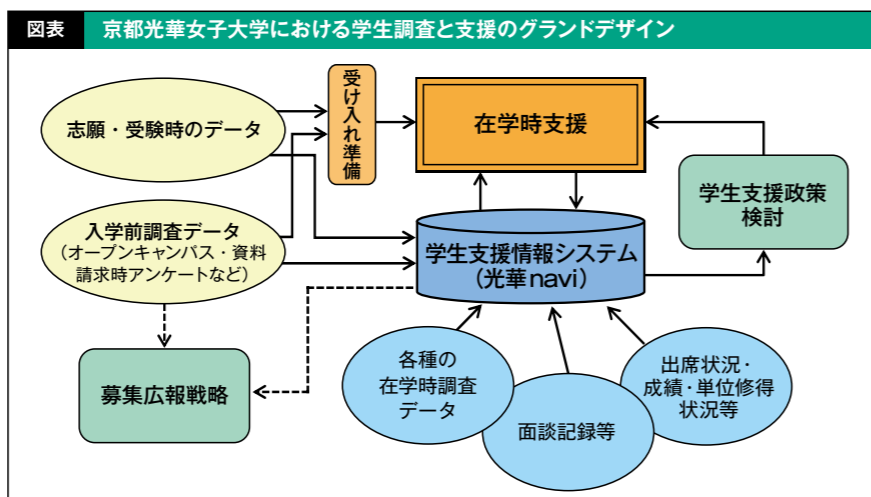
やまもと・かいちろう

1943年生まれ。京都大学大学院理学研究科地質学鉱物学専攻博士課程修了。理学博士。光華女子短大助教授、京都光華女子大学教授を経て2011年3月から現職。エンrollment・マネジメント推進センター長、キャリアセンター長も兼務。

## 個別対応を重視した教育と学生支援

本学では2007年度から、エンrollment・マネジメントを学生支援政策の柱に置き、入学前から卒業後に至るまでの教育や、学生生活の総合的支援に取り組んでいる。これを「京都光華のエンrollment」と呼んでいる。本学ではそれまでも、「一人ひとりを大切に」をスローガンに、個別対応を重視した教育と学生支援を特色としてきた。独自の個別対応・個別的教育モデルを学生支援と融合させることによって、学生支援を有機的に組み入れた教育を実現することを本学のエンrollment・マネジメントの中核理念としている。

このような発想は、大学のユニバーサル化の急速な進行による学生の多様化と準備不足の学生の増加をふまえ、教育効果を上げるには学上上の不安やつまずきの解消といった積極的な支援が必須と考えたために生まれた。ただ、学生支援を個別の施策によって行っているだけでは十分な成果は期待できない。これを体系的・組織的に実施する



状況を的確に把握することによって判断が可能となる。

状況把握には2つの視点がある。1つは、学生の全体的な傾向の把握で、支援全体の戦略を検討するための視点である。もう1つは、学生個々の状況の把握で、この情報を継続的に得ることによって、一人ひとりに応じた最適な個別の支援を実施する。

本学では、定期的に行うアンケート調査、出席状況、学力テストの得点、成績、面談記録、基礎学力診断や就職適性診断等の各種診断などをベースに、アセスメントの体系化を進めている。これらのデータを全て光華naviに集約し、学生一人ひとりの学習面・生活面の状況をウェブ上で把握できる。そこから特別な支援を必要とする学生を抽出し、適切な支援を検討している。

## 課題の早期発見のための入学前後の調査の強化へ

学生に関する調査の目的は、経営戦略から学生への個別対応方針の決定まで多岐にわたるが、ここでは学生支援を目的とした調査とその活用について紹介する。

本学で実施している主な学生調査は、意識・期待・能力・満足度に関する調査、基礎学力試験、授業評価、出席状況調査、進路希望調査、卒業時満足度調査である。入学前、入学時、在学中、さらに卒業時と、継続的にさまざまなデータを収集している。

本学独自に開発した調査システム「光華ライフアルバム」を利用し、入学時、2～3年次（毎学年）、卒業時の調査を実施。加えて、1年次と3年次に実施している企業による調査は、多数の大学で利用されているため、その平均値等をベンチマークとして自己評

価を行うことも可能である。

1年次半ばから卒業時までの調査が充実している一方で、入学前、入学時に関しては、エンrollment・マネジメントに十分に活用できるほどの調査が実施できていない。入学前、入学時の調査は現状、大学経営あるいは募集広報に目的を限定している。

現在、入手可能な入学前の情報としては、調査書等の高校在籍時の情報、入学成績等の情報、オープンキャンパスや資料請求における調査への回答、入学前教育参加時の情報などがある。入学時点では、本学の志望理由や本学への期待などの情報が入手可能である。これらは、募集広報のために収集はしていても、相当程度、学生支援の計画策定にも活用できると考えられる。

それにもかかわらず、実際には活用できていないのは、本学の学生調査が部署単位で行われていることも原因の一つと考えている。学生への支援は課題の早期発見がポイントであり、これは入学時点で、学生の状況把握が十分にできていることが前提となる。こうした観点から、本学でも入学前から入学時にかけての情報の収集について重点的に検討を行っている。今後、学生調査の体系化を進める中で、より有効に活用できる調査へ改善していきたい。

しかしながら、入学前の情報については、入学後の支援に使用することに全く問題がないわけではない。提供者は、入学後に活用されることを想定して提出しているのではないからである。利用している大学もあるようだが、事前に、何らかの手続きで了解を得る必要があるかもしれない。なお本学では、入学後の調査等については、その結果を支援に活用することについて、学生の了解を得ている。

## EMに対する意識共有が今後の課題

個々の学生支援については、担当部署が決められており、サービスの実施はそこに委ねられている。各部署は往々にして、管轄するサービスそのものの提供を最終目的にしがちである。各サービスは学生支援のための手段にすぎず、それら全てが学生の大学生活を成功させるという最終目的に向かって提供されなければならないが、そのことが意識されることは少ない。

例えば、奨学金を扱う部署は一般に、学生にその手続きだけを案内しがちだ。しかし、学生がなぜ奨学金を希望するかを考えて対応しないと、適切な支援にならない可能性がある。事情によっては、その学生にとって奨学金の給付よりも適切なサービスがあるかもしれない。

先に述べたように本学では、必要な情報の入手はある程度のことではできており、現在不足する情報も入手困難ではないように思われる。しかし現実には、必要なデータが全て利用可能な形で登録・保管されているわけではない。

その最大の原因は、エンrollment・マネジメント政策の重要性が、学内でまだ十分に共有されていないことにあると考えられる。その結果、多忙を理由に、従来、担当業務ではなかったデータ登録が後回しにされる。

入手した情報を確実にデータベースに登録するとともに体系的に整理し、最大限に活用することが本学の課題と言える。そのためにも、エンrollment・マネジメント政策の重要性の周知・共有は欠かせない。

このことは、おそらく本学だけでなくほとんどの大学で、エンrollment・マネジメントを実施し成功させるための課題と考えられる。